復興特別所得税に関する政令第二条の二第五項	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十七号）	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（令和五年法律第六十九号）
	第三十三条第一項	第五条の三十一第一項
	復興特別所得税に	防衛特別所得税に
	を特別措置法	を東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十七号）
	として特別措置法	として同法
国税通則法施行令第五条第一号	（以下「予定納税に係る所得税」	及び我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下「特別措置法」という。）第五条の十三（予定納税）の規定により納付すべき防衛特別所得税（以下「予定納税に係る所得税等」
	予定納税に係る所得税で同法	予定納税に係る所得税等で所得税法
国税通則法施行令第五条第二号	第三国団体配当等に対する所得税	第三国団体配当等に対する所得税及び防衛特別所得税
国税通則法施行令第五条第三号	所得税（	所得税及び防衛特別所得税（
	源泉徴収による所得税	防衛特別所得税並びに源泉徴収による所得税及び防衛特別所得税
国税通則法施行令第五条第四号及び第五号	による所得税	による所得税及び防衛特別所得税
国税通則法施行令第十三条第二項第一号	予定納税に係る所得税	予定納税に係る所得税等
国税通則法施行令第二十三条第一項	所得税法	所得税法、特別措置法
国税通則法施行令第二十四条第一項第二号	予定納税に係る所得税（当該所得税	予定納税に係る所得税等（当該予定納税に係る所得税等
国税通則法施行令第四十一条第二項第一号	（源泉徴収）	（源泉徴収）及び特別措置法第五条の二十六第一項（源泉徴収義務等）
	の徴収）	の徴収）（特別措置法第五条の二十六第九項において準用する場合を含む。）

国税徴収法（昭和三十四年法律第百四十七号）第二条第十号	（昭和四十年法律第三十三号）	（昭和四十年法律第三十三号）、我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（令和五年法律第六十九号。以下「特別措置法」という。）
国税徴収法第五条第一項第三号	所得税（	所得税及び防衛特別所得税（
	納付すべき所得税	納付すべき所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税
国税徴収法第七十六条第一項	ついては	ついては、復興特別所得税に関する政令（平成二十四年政令第十六号）第十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項の規定にかかわらず
国税徴収法第七十六条第一項第一号	の規定	、特別措置法第五条の二十六第一項（源泉徴収義務等）又は第五条の二十八第一項若しくは第二項（年末調整）及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十七号。第四項第一号において「復興財確法」という。）第二十八条第一項（源泉徴収義務等）の規定
	所得税に	所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の合計額に
国税徴収法第七十六条第四項	ついては	ついては、復興特別所得税に関する政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項の規定にかかわらず
国税徴収法第七十六条第四項第一号	の規定	、特別措置法第五条の二十六第一項及び復興財確法第二十八条第一項の規定
	所得税に	所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の合計額に
内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令（平成九年政令第三百六十三号）第十二条第一項	国外財産に係る所得税	国外財産に係る所得税等
法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号）第百四十九条第一項各号	係る所得税の額	係る所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額
法人税法施行令第百四十九条第二項	法第六十九条の二第一項	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下「特別措置法」という。）第五条の三十一第一項（防衛特別所得税に係る所得税法の適用の特例等）の規定により読み替えて適用される法第六十九条の二第一項